

【分配金のお知らせ】

2012年10月16日

野村アセットマネジメント株式会社

**「野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(バスケット通貨選択型)」「毎月分配型」の
2012年10月15日決算の分配金について**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(バスケット通貨選択型)」「毎月分配型」の2012年10月15日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算において、基準価額の水準、ファンドが投資する外国投資信託のポートフォリオの平均最終利回り(米ドルヘッジ後ベース)*の水準(2012年9月末現在7.1%)、為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストの水準等を勘案し、「資源国通貨コース」の分配金を140円から100円に引き下げることといたしました。

一方、その他のコースにつきましては、コース毎の基準価額の水準、ポートフォリオの平均最終利回り、為替ヘッジプレミアム/コスト等を勘案し、前回決算の分配金額から変更しませんでした。

「資源国通貨」コースの分配金引き下げに関する詳細な説明は、次ページ以降をご参照ください。

※上記の平均最終利回り(米ドルヘッジ後ベース)は、ファンドが投資する外国投資信託の各副投資顧問会社のポートフォリオにおける平均最終利回りをその組入比率で加重平均したものです。米ドル以外の組入資産にかかる通貨に対して米ドルで為替ヘッジを行なっています。最終利回り(米ドルヘッジ後ベース)は、債券など組入資産(現地通貨建て)の最終利回りに当該為替ヘッジから発生する為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストを反映しています。

分配金額と基準価額は下表の通りです。

【分配金】(1万口当たり、課税前)

※設定日:2010年4月23日、 前回決算:2012年9月18日

ファンド	円コース (毎月分配型)	資源国通貨コース (毎月分配型)	アジア通貨コース (毎月分配型)
分配金額	80円	100円	100円
(前回決算)	(80円)	(140円)	(100円)
決算日の基準価額	9,282円	6,130円	6,718円
決算日の基準価額(分配金再投資)	11,879円	10,371円	10,148円
(前回決算)	(11,733円)	(10,376円)	(9,764円)
分配金額設定来累計	2,320円	4,020円	3,140円

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額です。したがって、実際のファンドは課税条件等によって受益者ごとに価額は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

【(ご参考)設定来の毎月の分配金実績】(1万口当たり、課税前)

※設定日:2010年4月23日

コース	2010年6月～2011年5月	2011年6月～2012年9月	2012年10月
円コース (毎月分配型)	80円		
資源国通貨コース (毎月分配型)	140円		100円
アジア通貨コース (毎月分配型)	120円	100円	

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【基準価額の推移】

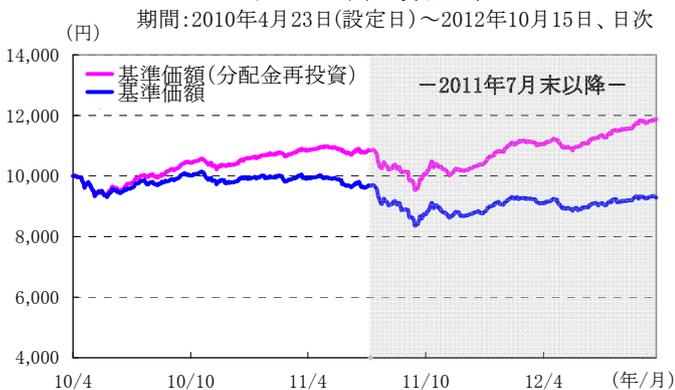
2012年10月15日の決算におきまして、分配金を引き下げた「資源国通貨コース」の基準価額(分配落ち後)は6,130円となりました。また、分配金が前月と変わらなかった「円コース」と「アジア通貨コース」の決算後(分配落ち後)の基準価額は、「円コース」9,282円、「アジア通貨コース」6,718円となりました。

下記のファンドの基準価額の推移グラフ(青線)を見ますと、各コースとも2011年7月末頃から概ね下落傾向となり、「円コース」では概ね10,000円を下回る水準で推移し、「資源国通貨コース」と「アジア通貨コース」では概ね8,000円を下回る水準で推移したことが分かります(グラフの網掛け部分)。特に、「資源国通貨コース」については、6,000円近辺まで下落しました。

2011年7月末を基準とする基準価額の騰落率は、「円コース」-4.1%、「資源国通貨コース」-29.9%、「アジア通貨コース」-15.1%となりました。

なお、2011年7月末を基準とする分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の騰落率では、「円コース」+9.5%、「資源国通貨コース」-4.6%、「アジア通貨コース」+5.8%となりました。

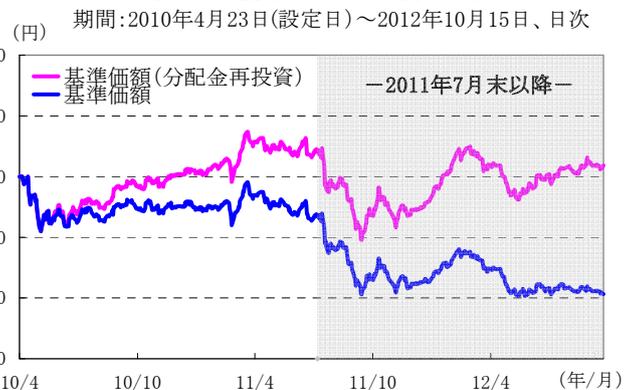
《円コース(毎月分配型)》



2012年10月15日現在

基準価額(分配金再投資)	11,879円
基準価額	9,282円

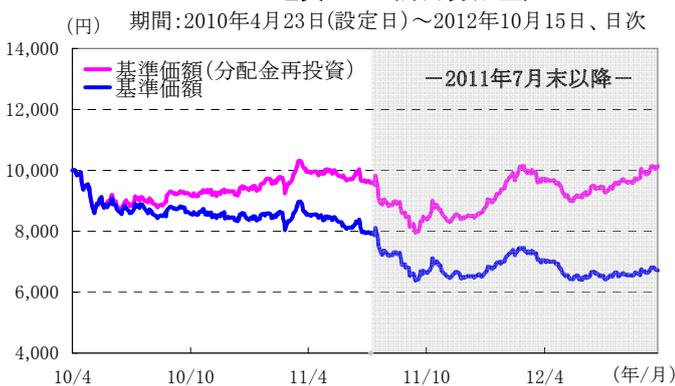
《資源国通貨コース(毎月分配型)》



2012年10月15日現在

基準価額(分配金再投資)	10,371円
基準価額	6,130円

《アジア通貨コース(毎月分配型)》



2012年10月15日現在

基準価額(分配金再投資)	10,148円
基準価額	6,718円

《2011年7月末からの騰落率》

期間:2011年7月29日~2012年10月15日、日次

	基準価額	基準価額 (分配金再投資)
円コース(毎月分配型)	-4.1%	9.5%
資源国通貨コース(毎月分配型)	-29.9%	-4.6%
アジア通貨コース(毎月分配型)	-15.1%	5.8%

《設定日からの騰落率》

期間:2010年4月23日(設定日)~2012年10月15日、日次

	基準価額	基準価額 (分配金再投資)
円コース(毎月分配型)	-7.2%	18.8%
資源国通貨コース(毎月分配型)	-38.7%	3.7%
アジア通貨コース(毎月分配型)	-32.8%	1.5%

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額です。したがって、実際のファンドは課税条件等によって受益者ごとに価額は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考:投資環境】

《ハイ・イールド債券の利回り(現地通貨建て、課税前)とファンドの最終利回り※の推移》

ハイ・イールド債券の利回りの期間:2010年4月～2012年9月(月末値)

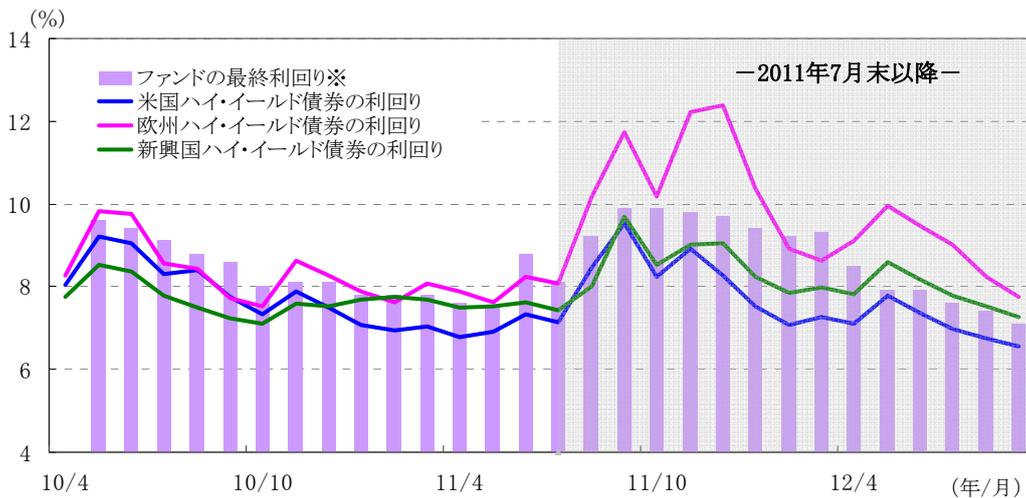
ファンドの最終利回り※の期間:2010年5月～2012年9月(月末値)

米国、欧州、新興国のハイ・イールド債券の利回りの推移を見ますと、2010年4月(ファンド設定月の月末)～2011年7月までの期間は各利回りとも7%～10%で概ね安定的に推移しましたが、2011年7月以降(グラフの網掛け部分)、特に欧州ハイ・イールド債券の利回りが急上昇するなど不安定な推移となりました。

ファンドの最終利回り※は、2010年5月末(ファンドが投資対象とする外国投資信託のポートフォリオの組入れ完了時)は9%を超える水準でしたが、その後は市場利回りに追従して推移しました。2011年7月以降は、10%程度まで上昇しましたが、2012年9月末では約7%まで低下しました。

ファンドの最終利回り※の低下は、保有する債券価格の上昇となりファンドの基準価額にプラス寄与となりましたが、インカムゲイン(利息収入)は低下しました。

※ファンドが投資する外国投資信託のポートフォリオの平均最終利回り(米ドルヘッジ後ベース)。ファンド設定月の2010年4月末時点では外国投資信託のポートフォリオの組入れが完了していないため、グラフでは2010年5月末からデータを表示しています。米ドル以外の債券など組入資産にかかる通貨に対して米ドルで為替ヘッジを行なっています。最終利回り(米ドルヘッジ後ベース)は、債券など組入資産(現地通貨建て)の最終利回りに当該為替ヘッジから発生する為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストを反映し、表示しています。



出所: NFR&Tのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

米国ハイ・イールド債券: BofA・メルリンチ・US ハイ・イールド・マスター II・コンストレインド・インデックス、欧州ハイ・イールド債券: BofA・メルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、新興国ハイ・イールド国債: JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(BB格以下)、新興国ハイ・イールド社債: JPモルガン・コーポレート・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード(BB格以下)、新興国ハイ・イールド債券: 前述の新興国ハイ・イールド国債および社債の指数を50%ずつ合成した指数を使用

●BofA・メルリンチ・US ハイ・イールド・マスター II・コンストレインド・インデックス(BofA Merrill Lynch US High Yield Master II Constrained Index)は、バンクオブアメリカ・メルリンチが算出する、米国のハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。BofA・メルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(BofA Merrill Lynch EURO High Yield Constrained Index)は、バンクオブアメリカ・メルリンチが算出する、欧州のハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はバンクオブアメリカ・メルリンチに帰属しております。●JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(JP Morgan Emerging Market Bond Index Global)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているエマーシング・マーケット国債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。JPモルガン・コーポレート・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード(JP Morgan Corporate EmergingMarket Bond Index Broad)は、J.P. Morgan Securities LLCが公表しているエマーシング・マーケット社債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

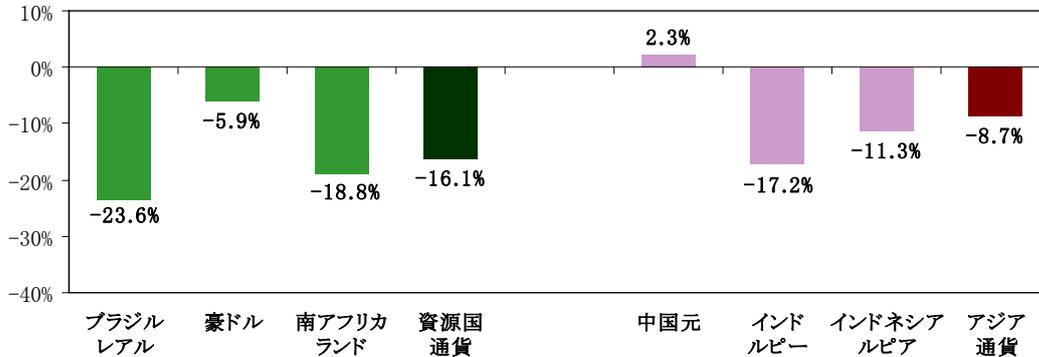
—上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

《為替(対円)レートの騰落率》

期間:2011年7月29日～2012年9月28日

今回の決算におきまして、「資源国通貨コース」、「アジア通貨コース」の為替(対円)レートの騰落率(2011年7月末～2012年9月末)は以下の通りです。「資源国通貨」はこの期間、16.1%の下落となり、「アジア通貨」は8.7%の下落となりました。為替レート下落は基準価額へのマイナス要因となりますが、特に分配金を引き下げた「資源国通貨コース」でマイナスの影響が大きくなりました。



※「資源国通貨」は、ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランドの騰落率の平均値です。

「アジア通貨」は、中国元、インドルピー、インドネシアルピアの騰落率の平均値です。

出所:NFR&Tのデータを基に野村アセットマネジメント作成 各為替は、ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー提供のデータを使用。

《短期金利の推移》

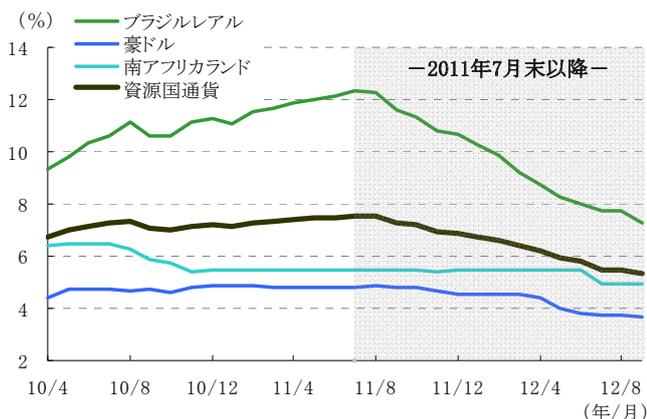
「資源国通貨コース」と「アジア通貨コース」について、各通貨の短期金利の推移は次の通りです(網掛けは2011年7月末以降)。「資源国通貨」および「アジア通貨」の短期金利は、2010年4月末(ファンド設定時の月末)以降概ね上昇基調で推移しましたが、2011年7月頃から低下基調となりました。2012年9月末のNDFインプライド金利*を考慮した短期金利は、「資源国通貨」で4.9%、「アジア通貨」で4.6%となりました。

短期金利の低下により、特に分配金を引き下げた「資源国通貨コース」において為替ヘッジプレミアムは減少しました。

*NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

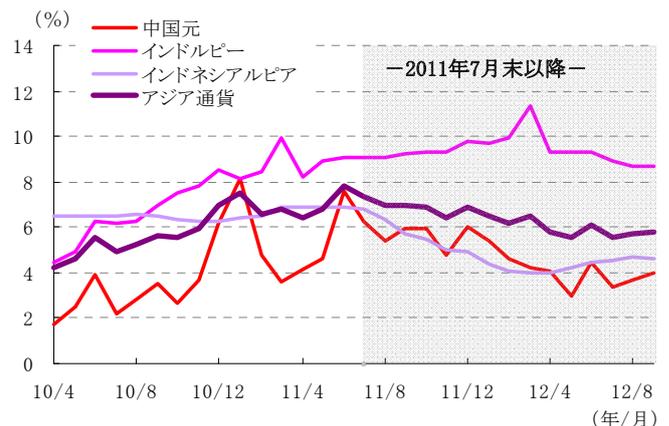
資源国通貨の短期金利の推移

期間:2010年4月～2012年9月、月末値



アジア通貨の短期金利の推移

期間:2010年4月～2012年9月、月末値



※「資源国通貨」は、ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランドの短期金利の平均値です。

「アジア通貨」は、中国元、インドルピー、インドネシアルピアの短期金利の平均値です。

出所:ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成。

ブラジルレアル:CD(譲渡性預金証書)レート1ヵ月、豪ドル:1ヵ月LIBOR、南アフリカランド:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリード・レート1ヵ月、中国元:上海インターバンク・オファード・レート1ヵ月、インドルピー:NSEインターバンク1ヵ月オファード・レート、インドネシアルピア:インドネシア・ジャカルタ・インターバンク・オファード・レート1ヵ月

— 上記は過去のデータであり、将来の投資効果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

《ハイ・イールド債券市場の見通し(2012年9月末現在)》

○米国ハイ・イールド債券市場は、足元まで堅調に推移しているものの、欧州債務問題が払しょくされないことや、中国の景気減速など世界経済の先行き不透明感が依然として強いことから、短期的には慎重な見方も必要と考えます。ただし、中長期的な観点では、米国経済は他の先進国と比べて底堅い成長をたどる見込みであり、債務のリファイナンス(借り換え)などを背景とした企業のバランスシートの改善や、堅調な企業業績が市場にとってプラス要因になるとの考え方に変更はありません。また、企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善を受け、デフォルト(債務不履行)率は引き続き低位で推移する見込みであり、米国ハイ・イールド債券市場の下支え要因になると判断しています。

○欧州ハイ・イールド債券市場は、足元まで堅調に推移しているものの、脆弱な欧州周辺国経済の影響がドイツなど欧州中核国経済にも波及していることから、慎重な見方も必要と考えます。特に、経済の脆弱さが企業の格付けや収益、バランスシートなど、企業のファンダメンタルズにどの程度影響を及ぼすかについて注視をしていく必要があります。ただし、企業のリファイナンス・リスクは当面限定的であることから、短期的にデフォルト率が悪化することは想定していません。企業のファンダメンタルズの一層の改善に対し過度に期待することはできませんが、現状は落ち着いており、相対的に高い利回りを求める投資家の資金、並びに金融政策によるサポートなどが市場の下支え要因になると判断しています。

○新興国ハイ・イールド債券市場は、短期的には投資家のリスク許容度に左右されやすい展開が続くと考えます。しかし、新興国経済の成長率は相対的に高く、財政赤字の水準は低下基調、対外債務返済能力は改善傾向で推移すると見られることから、新興国経済は先進国経済に比べ、相対的に良好なファンダメンタルズを今後も維持すると予想します。足元、インフレ懸念は後退しており、国と企業のバランスシートが相対的に健全な新興国の債券への資金流入は、今後も続くものと考えます。

《為替市場の動向と見通し》

新興国の為替相場は本年5月に欧州債務問題に伴うリスク忌避の動きの中で大きく下落しましたが、それ以降は比較的落ち着いた状況が続いています。多くの国々が足元で景気減速対策として利下げを実施していますが、過度の通貨安やインフレ高進などの副作用を警戒しながらの慎重なものとなっています。

<資源国通貨>

○ブラジルは、成長率が伸び悩む中で昨年から10回目の利下げを10月中旬に実施し、政策金利を過去最低水準まで引き下げています。ただし既に5%強もの利下げを行なっていることから、市場参加者の間では、今後ブラジル中銀は単に利下げを行なうだけではなく、他の政策手段も含めた複合的な政策アプローチに変化していくと見られているようです。また、来年にかけて利下げが打ち止めとなることも想定されており、2013年に利上げまで進む可能性について、政策当局者の発言が注目されています。このような環境の下で市場参加者の間では通貨レアルは安定基調が続くという見方が主流になっています。

○南アフリカは、7月に約2年ぶりに利下げを行なっています。その後は政策金利を据え置いています。景気・インフレ・対外収支それぞれのバランスを考慮しつつ、様子を見ているようです。これまで欧州問題に際しても個人消費は比較的堅調でしたが、足元で発生した大規模ストライキによる国内景気への影響が懸念されている中で通貨ランドは弱含んでいます。市場参加者の間では、今後ストライキが落ち着くと見方が一方、構造的な経済バランスの不安定さへの警戒感が続いています。

○豪州は、10月初旬に利下げを行ないました。豪州準備銀行(中央銀行)は、主要輸出先である中国の経済成長が減速したほか、国内の資源投資や労働市場についても以前よりも慎重な見通しになっていることから、市場参加者の間では追加緩和の可能性もあると見られています。構造的に中国要因の悪化やそれによる資源価格への影響が不透明なことによる豪ドルの下落リスクが警戒される一方で、米国で追加の量的緩和がなされたこともあって、金利差取引(キャリートレード)に関連して、豪州の金利水準が他の先進国と比べてまだ高めであることや、欧州債務問題における直接的な影響が小さいことなどによる消去法的な豪ドル買いも見られています。

<アジア通貨>

○中国は、6、7月と利下げを実施しています。中国当局は不動産バブルの発生を防ぎながら、個人消費など成長を下支えする分野への資金供給を行なうなど、長期的視点で成長構造の転換を目指しているようです。ただし短期的な景気循環の観点では、各種の景気刺激策の効果がまだ明確には表れていないために、市場参加者の間では今後の中国経済に対する見方が分かれており、今後の動向が注視されます。為替市場では、中国元は5月に大きく下落しましたが、7月下旬以降堅調に推移し、対ドルで中国元切り上げ後の過去最高値を10月中旬に更新しました。

○インドはインフレ圧力や対外収支赤字などの経済バランスの不安定材料から通貨ルピーが売られ気味でしたが、9月は、懸案だった燃料補助金を削減するという政治決断が財政安定化の点から評価されてルピー高となるなど、市場参加者の間に前向きな動きが見られ始めています。

○インドネシアは、新興国の中でも高成長を維持するための景気刺激策に積極的です。現時点ではインフレ率はそれほど高くはないですが、高成長が続くとともに今後インフレ率加速に対して利上げ政策が取られる可能性も市場参加者の間で考えられています。通貨ルピアは5月の大幅下落の後は、緩やかに切下がる形になっていますが、市場参加者の間ではこの比較的コントロールされた状態が続く可能性が高いと見られています。

以上

【ファンドの特色】

- 「野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(バスケット通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替ヘッジ手法の異なる3つのコース(円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の7本のファンドから構成されています。
- 各コース(マネープールファンドを除く3つのコースを総称して「各コース」といいます。)
 - ◆ 高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。
 - ◆ 世界のハイ・イールド債券^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 - ※1 当ファンドにおいて、ハイ・イールド債券とは、格付機関によって格付される債券の信用度でBB格相当以下に格付されている有価証券をいいます(先進国または新興国の政府、政府機関もしくは企業が発行する債券、資産担保証券、優先証券等を含みます。)
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ◆ 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。
 - ・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンド」には、為替ヘッジ手法の異なる3つのクラスがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替ヘッジ手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	外貨建資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
資源国通貨コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	外貨建資産を、原則として対資源国通貨(ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット)で為替ヘッジ [※] を行いません。
アジア通貨コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	外貨建資産を、原則として対アジア通貨(中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット)で為替ヘッジ [※] を行いません。

※保有する外貨建資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

- ◆ 通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンド」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
 - ※ 通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ◆ 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- マネープールファンド
 - ◆ 安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。
 - ◆ 円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象[※]とします。
 - ※ 「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ◆ 「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマースナル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
 - ◆ ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(バスケット通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

● 分配の方針

◆ 毎月分配型

原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。
 なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
 ※「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆ 年2回決算型

原則、毎年3月および9月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 各コースの運用にあたっては、「野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)」に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 - ・ 投資対象とする外国投資信託において、NFR&Tが、ハイ・イールド債券の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
 - ・ 副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、ハイ・イールド債券の運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
 - ・ NFR&Tは選定した副投資顧問会社及び外国投資信託全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

副投資顧問会社	主な担当地域	
Nomura Corporate Research and Asset Management Inc. J.P. Morgan Investment Management Inc.	米国に属する債券に重点的に投資を行ないます。	
FIL Investments International DWS Investment GmbH Amundi S.A.		
Schroder Investment Management Limited UBS Global Asset Management (Americas) Inc. UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH UBS Global Asset Management (UK) Ltd ING Asset Management B.V.	新興国に属する債券に重点的に投資を行ないます。	
Standish Mellon Asset Management Company LLC Wellington Management Company, LLP		
		米国に属する債券、欧州に属する債券、新興国その他に属する債券に横断的に投資を行ないます。

- ・ 出所：NFR&Tの情報に基づき野村アセットマネジメント作成
- ・ 上記の各副投資顧問会社は、平成24年9月28日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成27年3月16日まで(平成22年4月23日設定)
 - 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。ご購入申込日の翌営業日の基準価額
 - ご購入価額 または1万円以上1円単位
 - ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
 - ご換金価額 【各コース】ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
 - スイッチング 【マネープールファンド】ご換金申込日の翌営業日の基準価額
 - お申込不可日 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- | | |
|----------|---|
| ●お申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 |
| 円コース | ○申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行
・ロンドンの銀行・ルクセンブルクの銀行 |
| アジア通貨コース | ○申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行
・ロンドンの銀行・ルクセンブルクの銀行
・ジャカルタの銀行
○申込日当日が、中国またはインドの連休等で、購入、換金の申込みの受け付けを行わないものとして委託会社が指定する日の場合 |
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

(2012年10月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に4.2%(税抜4.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.819%(税抜年0.78%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.719%程度(税込) ※ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.5775%(税抜年0.55%)以内(平成24年6月8日現在年0.021%(税抜年0.02%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

http://www.nomura-am.co.jp/



★携帯サイト★

http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。